

東京都の中小企業対策に関する要望

平成21年5月14日
東京商工会議所

昨年秋以降、世界経済が急速に悪化するなか、外需に依存していた我が国の実体経済も大きな打撃を受けている。一部では景気の底打ちも近いという見方もでてきているが、他方、下振れリスクは払拭されておらず、依然として先行きは不透明な状況が続いている。

更には、経済のグローバル化、情報化の進展、ニーズの多様化への対応、あるいは労働生産性や利益率の大企業との格差の拡大など、中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを増すばかりである。

東京商工会議所が実施した中小企業の景況感に関する調査である「東商けいきょう（平成21年1－3月期）」では景況感が平成19年4－6月期から8四半期連続で悪化している。3月に実施した「緊急会員企業動向調査」でも、平成21年度上期（4－9月）の売上について、「減少する」と回答した企業が50.0%と厳しい見通しを示している。また、企業経営者からも、売上の大幅な減少、あるいは資金繰りの厳しさ、取引の適正化に関する問題など、自助努力だけでは解決できないという声が多数寄せられている。

中小企業は、数年前の好況期に、原材料価格の高騰、取引先からの厳しいコストダウン要請、販売価格の下落などにより、十分な企業体力を蓄えることができずに、今回の景気後退に直面し体力の限界にきている。中小企業は、企業数の99.7%、従業員の約7割を占める経済活力の源泉である。我が国経済の回復の鍵は中小企業にあるといっても過言ではない。その中で東京都におかれては、昨年度は二度にわたり、緊急対策と補正予算を組んで迅速にご対応いただき感謝申しあげる。引き続きセーフティネットには万全を期していただきたい。そして、不況克服に向け、政策を総動員して、雇用や仕事の増大をもたらす新たな有効需要の創出のための中長期的な対策を講じ、中小企業対策予算を飛躍的に拡充していただきたい。

東京商工会議所は昨年の130周年を契機に中長期ビジョンを策定した。「中堅・中小企業の活性化と経営革新」を重点課題として掲げ、東京都や関係機関との連携をこれまで以上に密にし、課題の解決に向けて尽力していく所存である。

記

1. 緊急を要する対策事項

(1) 金融・取引適正化対策

セーフティネット保証をはじめ、金融対策を拡充していただいているが、依然として金融・資金繰りの不安を訴える中小企業も多い。中小企業に対する金融対策について万全な態勢を整えていただきたい。

また、価格下落傾向が強まるなか、適正とは言い難い取引も増加しているとの声もあり、取引適正化対策の拡充を要望する。

- ①制度融資において、融資利率の引き下げ、元本の据置期間・融資期間の延長、信用保証料補助などの拡充を検討されたい。また、既存の融資に関するリスケジュール等の条件変更の柔軟な対応と、条件変更をした後でも、前向きな資金需要に対しては、追加融資が積極的に実行されるような環境整備をお願いしたい。
- ②下請センター東京を通じて、相談業務、裁判外紛争解決手続（ADR）、実態調査や普及啓発活動普及など、中小企業の取引適正化対策を一層強化していただきたい。

(2) 需要の創出・雇用対策

東京商工会議所の調査でも、直面している経営上の問題点として最も多く指摘されているのは需要の低迷である。消費を喚起し、仕事・雇用を創出する施策の拡充をお願いしたい。

- ①ボトルネックとなっている、あるいは老朽化した道路・橋梁・上下水道などのメンテナンス、無電柱化などを前倒しで推進していただきたい（具体的な箇所について別表をご参照いただきたい）。また、東京都所管の公共施設における情報インフラ整備の加速などをお願いしたい。
- ②学校、病院など公共施設の耐震化を早急に進めていただきたい。また民間中小ビル・工場等の耐震診断、耐震化工事等への助成をお願いしたい。
- ③国の経済危機対策に盛り込まれている「低燃費車・省エネ製品等」の普及促進策に上乘せして更なる推進を図る施策の検討をお願いしたい。
- ④官公需対策として、指名競争入札への参加に際して中小企業を優先する制度等を通じて、中小企業の受注機会の確保に努められたい。また、ダンピング対策の充実等適正価格での契約を推進されたい。
- ⑤経済波及効果の高いオリンピック開催について、その招致活動の更なる推進をお願いしたい。
- ⑥失業者の臨時雇用、医療・福祉分野等の職業訓練など、雇用セーフティネットの整備をお願いしたい。

2. 中長期的な対策事項

(1) 中小企業の経営力向上

大企業との労働生産性、収益格差の拡大、激化する国際競争への対応などから、中小企業の経営力の向上は喫緊の課題であり、以下のとおり要望する。

- ①商工会、商工会議所は地域における最も身近な中小企業支援機関である。現下の不況にあっては、まさに中小企業のセーフティネットの役割を担っている。経営指導員の増員などを含め小規模企業対策予算等の拡充を図るとともに、安定的に予算を確保されたい。
- ②中小企業の経営管理面の強化と中小企業施策普及促進のため、「経営力向上TOKYOプロジェクト」の更なる推進をお願いしたい。また、同プロジェクトを通じて、都内中小企業支援機関とともに、今後の小規模・中小企業の支援のあり方について検討していただきたい。
- ③都の主導で、新産業の創出に向けた環境整備、エネルギー・環境・福祉等をテーマとしたリーディングプロジェクトの創設などをお願いするとともに、必要な技術・サービス等の開発を行う中小企業を支援していただきたい。
- ④中小企業のイノベーションに向けた、知財の活用の推進、産学公連携の取組み、IT活用による生産性の向上を支援していただきたい。
- ⑤国内のみならずアジアを中心とした海外の販路開拓支援を拡充していただきたい。特に中小企業の輸出振興の観点から海外展示会・見本市への出展経費の助成等を検討していただきたい。

(2) 人材の育成・確保

企業の礎は人である。景気の先行きが見えない今だからこそ、人材の育成に力を入れるという企業は多いことから、人材の育成・確保施策の拡充をお願いしたい。

- ①職業訓練の充実、技能・サービス等の継承に資するOJTに関する助成等の拡充をお願いしたい。
- ②デュアルシステムの拡大、産業技術高等専門学校の新キャンパス設置と工業高校との接続・連携推進、若年層へのものづくり教育の強化などものづくり産業を担う人材の育成を推進していただきたい。
- ③求職者を医療、福祉分野など人材が不足気味の業種へ橋渡しするなど、雇用のミスマッチ解消に努められたい。また、人材確保に向けた中小企業の魅力発信事業を推進されたい。

(3) 商店街の活性化

商店街は地域コミュニティの核として、安全・安心、環境、福祉など多様かつ重要な役割を担っている公共財と言える。そして商店街の活性化が地域の活性化につながることから、以下のとおり要望する。

- ①地域コミュニティを担う商店街の機能向上、商店街経営のイノベーションとその核となる人材の育成、個店の経営力向上などのきめ細かな支援をお願いしたい。
- ②駅前商店街の再開発等の環境整備をお願いしたい。また、自治会、市民などと商店街の協働による地域のまちづくりを支援していただきたい。

(4) 経営環境の整備

中小企業がこの厳しい不況を乗り越え、持続的な成長を実現するためにも、以下の経営環境の整備をお願いしたい。

- ①中小企業の財務基盤強化の観点から、事業所税の即時撤廃、固定資産税・都市計画税等の減免措置の継続と一層の拡充をお願いしたい。
- ②羽田空港・京浜三港の機能強化に向けた広域道路、鉄道のネットワーク、首都圏三環状道路など大都市圏道路の整備による物流機能の強化、用途地域、容積率の見直しなど規制緩和を含め、都市機能の強化をお願いしたい。
- ③新型インフルエンザの世界的大流行による企業活動への影響に鑑み、対策を講じるとともに、中小企業のBCP（事業継続計画）の策定への支援をお願いしたい。
- ④TOKYO起業塾の拡充による創業意欲の向上、インキュベーション施設の拡充、創業助成事業や融資制度等の充実など、創業・ベンチャー支援施策をより一層強化されたい。

以 上

平成21年度第3号
平成21年5月14日
第604回常議員会決議